

[3] ウルグアイ

1. ウルグアイの概要と開発課題

(1) 概要

ウルグアイは、1985 年に民政移管されて以降、伝統的・二大政党であるコロラド党及び国民党が政権を担ってきたが、1990 年代半ばより失業率の増加や所得格差の拡大を背景に左派勢力が台頭、勢力を拡大させてきた。1999 年以降、口蹄疫の発生やアルゼンチンの金融危機の影響等により、ウルグアイは史上最悪の経済危機に陥った。当時のバジェ政権は、市場開放、財政改革等を中心とした政策を展開していたが、長引く不況による国民の生活水準低下、失業や貧困等の社会問題の深刻化により、困難な政権運営を迫られた。2004 年 10 月に実施された大統領・国会議員選挙で与党コロラド党が惨敗、左派連合の進歩会議・拡大戦線(EP-FA: Encuentro Progresista-Frente Amplio) が躍進し、同派代表のタバレ・パスケスが大統領に当選、翌 2005 年 3 月、同国史上初の左派政権がスタートした。パスケス政権は社会的弱者への緊急社会政策を最優先としており、社会開発省を新設、2005 年 5 月より「緊急社会問題に関する国家計画 (PANES: Plan de Atención Nacional a la Emergencia Social)」を実施。2008 年 1 月からは「平等のための計画 (Plan de Equidad)」を開始した。

外交面では、伝統的に欧米諸国及び中南米諸国との連帯と友好協力関係の強化、UN や米州機構 (OAS: Organization of American States) の重視、内政不干渉等を基本政策とし、外交・貿易の多角化を推進している。特に、農牧製品(牛肉など)の輸出の伸びが著しいアメリカ合衆国との関係を重視している。また、国際政治においては、小国ながらこれまで国連総会議長、WTO 一般理事会議長、IDB 総裁、ラテンアメリカ統合連合 (ALADI: Asociación Latinoamericana de Integración) 事務局長等の要職を務める人材を輩出し、PKO にも要員を派遣するなど、国連の活動に対しても積極的である。なお、同国には MERCOSUR 及び ALADI の事務局が所在する。

経済面では、ウルグアイの基幹産業は牧畜業と観光業である。1999 年にブラジルの変動相場制移行の影響を受け経済成長率が-2.5%を記録してから、同国経済は停滞期に入り、2002 年まで 4 年連続でマイナス成長を続けた。特に 2002 年は金融危機が発生し、国内主要 4 銀行が破綻する事態に見舞われ、同年 6 月には約 60% の通貨切り下げを行い、同年経済成長率は-11.0%を記録した。その後は、一次産品等の輸出好転を受けて回復基調をたどり、2006 年の経済成長率は 7.0%、2007 年も 7.4%となり、引き続き経済の安定的かつ持続的な成長を目指している。1999 年の経済停滞期以前は、MERCOSUR 諸国との貿易に偏重していたが、現在ではアメリカ合衆国、欧州、MERCOSUR との貿易がそれぞれ 4 分の 1 程度のシェアで推移している。

(2) 「緊急社会問題に関する国家計画 (PANES)」と「平等のための計画 (Plan de Equidad)」

パスケス政権は、貧困層(国民の約 24%、推定約 80 万人)を対象として、社会的弱者の基本的ニーズを確保するとともに、貧困脱出を支援することを目的に、2005 年 5 月、市民補助金プログラム、緊急衛生プログラム、国家食糧計画、労働プログラム、ホームレス支援プログラム、危機的状況にある地域への社会教育支援プログラムの 7 つのプログラムから構成される PANES を発表。8 万戸以上(33 万人以上)に及ぶ貧困家庭に対して、最低限の生活必要条件を満たすべく経済支援を行ってきたが、同計画は 2007 年 12 月にその役目を終え、替わって「平等のための計画 (Plan de Equidad)」が始動した。同計画は、包括的健康保険制度、女性の権利及び機会平等プラン、雇用政策、住居計画、教育改革、企業への失業者雇用促進、身障者のための社会政策の再調整、社会参加プログラムなどから構成され、より長期的視野で貧困と不平等に対処すべく策定されたものである。

表－1 主要経済指標等

指 標			2006年	1990年
人 口 (百万人)			3.3	3.1
出生時の平均余命 (年)			76	73
G N I	総 額 (百万ドル)		18,800.87	8,949.11
	一人あたり (ドル)		5,310	2,870
経済成長率 (%)			7.0	0.3
経常収支 (百万ドル)			-436.42	185.89
失 業 率 (%)			—	8.5
対外債務残高 (百万ドル)			9,803.71	4,415.28
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)		5,660.40	2,158.49
	輸 入 (百万ドル)		5,761.55	1,659.40
	貿易収支 (百万ドル)		-101.15	499.09
政府予算規模 (歳入) (百万ペソ)			128,963.32	2,593.00
財政収支 (百万ペソ)			-4,284.13	59.00
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)			30.3	11.0
財政収支 (対GDP比, %)			-0.9	0.5
債務 (対GNI比, %)			65.9	—
債務残高 (対輸出比, %)			185.0	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)			—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)			—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)			1.2	3.1
援助受取総額 (支出純額百万ドル)			20.77	52.43
面 積 (1000km ²) ^(注2)			176	
分 類	D A C		高中所得国	
	世界銀行等		iii/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況			—	
その他の重要な開発計画等			緊急社会問題に関する国家計画 (PANES)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標			2007年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)		11,032.46	4,244.36
	対日輸入 (百万円)		9,209.92	6,383.58
	対日収支 (百万円)		1,822.54	-2,139.22
我が国による直接投資 (百万ドル)			—	—
進出日本企業数			1	—
ウルグアイに在留する日本人数 (人)			383	327
日本に在留するウルグアイ人数 (人)			133	56

ウルグアイ

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	5.0 (2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	5 (1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	96.8 (1995-2005年)	95.4 (1985-1994年)
	初等教育就学率 (%)	93 (2004年)	91 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	1.01 (2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15～24歳) (%)	99 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	14 (2005年)	48 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	15 (2005年)	57 (1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	20 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15～49歳) のエイズ感染率 ^(B) (%)	0.5 [0.2-6.1] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	33 (2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	100 (2004年)	100
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	100 (2004年)	100
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	13.3 (2005年)	10.6
人間開発指数 (HDI)		0.852 (2005年)	0.806

注) []内は範囲推計値。

2. ウルグアイに対するODAの考え方

(1) ウルグアイに対する ODA の意義

ウルグアイと我が国は伝統的に友好関係にある。両国間の良好な関係を維持・強化する上でも、ODA は有効な外交手段の一つとなり得る。

1999 年からの経済危機による貧困層の拡大や犯罪の増加などの各種社会問題は、近年の同国経済回復にもかかわらず改善されていないのが現状である。社会的弱者に対する適切な支援は、現政権が打ち出した緊急的社会政策を後押しする意味で重要であるばかりでなく、我が国 ODA 大綱の重点課題「持続的成長」や「公平性の確保」といった見地からも意義が大きい。

(2) ウルグアイに対する ODA の基本方針

ウルグアイは「中進国」に位置付けられており、所得水準が比較的高い（一人当たり GNI: 5,310 ドル、2006 年）ことから、技術協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力による支援を、有効かつ有機的に結びつけた形で展開するとともに、草の根レベルでの人的交流、文化的交流を促進することにより、両国間の友好関係の更なる強化に努める。さらに、域内地域統合支援及び日・MERCOSUR 関係強化支援として広域協力（MERCOSUR 案件）を積極的に推進する。

なお、2006 年 7 月に現地 ODA タスクフォースを立ち上げ、3 か月に一回の割合で会合を開催し、情報・意見交換を行っている。

(3) 重点分野

2007 年 10 月、現地 ODA タスクフォースとウルグアイ政府経済協力担当との間で検討した、我が国の対ウルグアイ支援における重点分野は次のとおり。

- (イ) 社会開発（格差是正、貧困削減、基礎的生活水準改善）
- (ロ) 経済活性化
- (ハ) 持続的な社会開発・経済発展実現のための支援（環境保全、エネルギー対策）
- (ニ) 情報通信・社会インフラ整備への支援
- (ホ) 両国間の相互理解の促進への支援
- (ヘ) メルコスール支援

以上を基に、具体的な議論を重ね、開発課題等を検討する予定。

3. ウルグアイに対する2007年度ODA実績

(1) 総論

2007年度のウルグアイに対する無償資金協力は0.62億円(交換公文ベース)、技術協力は2.75億円(JICA実績ベース)であった。2007年度までの援助実績は、円借款71.66億円、無償資金協力8.89億円(以上、交換公文ベース)、技術協力135.58億円(JICA経費実績ベース)である。

(2) 無償資金協力

民生環境、保健医療分野についての草の根・人間の安全保障無償資金協力を計8件実施した。

(3) 技術協力

行政、農林水産業、保健・医療、鉱工業等多岐にわたる分野において39名の研修員を新たに受け入れ、シニア海外ボランティア等4名のボランティアを新たに派遣した。

4. ウルグアイにおける援助協調の現状と我が国の関与

ウルグアイにおいては活発な援助協調の動きはない。

5. 留意点

2008年8月現在、ウルグアイは我が国とクールアース・パートナーシップを構築している。

表ー4 我が国の年度別・援助形態別実績(円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(単位: 億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2003年	—	0.19	4.35 (4.01)
2004年	—	0.09	4.83 (4.51)
2005年	—	0.66	3.18 (2.98)
2006年	—	1.19	4.33 (4.09)
2007年	—	0.62	2.75
累 計	71.66	8.89	135.58

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表ー5 我が国の対ウルグアイ経済協力実績

(支出純額ベース、単位: 百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2003年	-1.67	—	3.77	2.11
2004年	-1.79	0.18	3.60	1.99
2005年	-1.76	0.39	3.60	2.22
2006年	-1.66	0.85	3.12	2.31
2007年	-1.64	0.54	3.69	2.59
累 計	11.83	6.72	116.79	135.35

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ウルグアイ側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

ウルグアイ

表－6 諸外国の対ウルグアイ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2002年	日本 4.08	フランス 2.39	ドイツ 2.04	スペイン 1.17	カナダ 0.66	4.08	6.78
2003年	スペイン 4.42	ドイツ 2.19	日本 2.11	フランス 1.96	カナダ 1.33	2.11	7.74
2004年	フランス 3.28	スペイン 2.71	日本 1.99	カナダ 1.43	イタリア 0.55	1.99	9.85
2005年	フランス 3.69	スペイン 2.30	日本 2.22	カナダ 2.13	ドイツ 0.65	2.22	2.78
2006年	フランス 6.34	スペイン 4.05	日本 2.31	カナダ 1.05	米国 0.40	2.31	10.79

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ウルグアイ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2002年	CEC 2.57	UNTA 1.15	UNICEF 0.61	UNDP 0.26	UNFPA 0.09	-1.65	3.03
2003年	CEC 4.75	UNTA 0.97	UNICEF 0.56	GEF 0.48	UNFPA 0.19	-0.73	6.22
2004年	CEC 10.19	UNTA 0.66	UNICEF 0.52	GEF 0.51	UNFPA 0.34	-0.62	11.60
2005年	CEC 9.33	UNTA 0.79	UNDP 0.57	UNICEF 0.53	UNFPA 0.45	-0.46	11.21
2006年	CEC 6.77	UNTA 1.17	UNDP 0.91	UNFPA 0.55	UNICEF 0.50	-0.27	9.63

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年度までの累計	71.66億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryō/jisseki.html))	6.14億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryō/jisseki.html))	117.23億円 研修員受入 905人 専門家派遣 399人 調査団派遣 517人 機材供与 2,852.82百万円 協力隊派遣 1人 その他ボランティア等 29人
2003年	な し	0.19億円 草の根・人間の安全保障無償(2件)(0.19)	4.35億円 (4.01億円) 研修員受入 67人 (59人) 専門家派遣 7人 (7人) 調査団派遣 18人 (18人) 機材供与 15.9百万円 (15.9百万円) 留学生受入 7人 (その他ボランティア) (8人)
2004年	な し	0.09億円 草の根・人間の安全保障無償(2件)(0.09)	4.83億円 (4.51億円) 研修員受入 75人 (69人) 専門家派遣 3人 調査団派遣 19人 (19人) 機材供与 4.34百万円 (4.34百万円) 留学生受入 9人 (協力隊派遣) (1人) (その他ボランティア) (13人)
2005年	な し	0.66億円 草の根・人間の安全保障無償(8件)(0.66)	3.18億円 (2.98億円) 研修員受入 55人 (48人) 専門家派遣 9人 (6人) 調査団派遣 6人 (6人) 機材供与 4.65百万円 (4.65百万円) 留学生受入 11人 (協力隊派遣) (1人) (その他ボランティア) (21人)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年	な し	1.19億円 草の根・人間の安全保障無償(13件) (0.84) ソリス劇場音響及び視聴覚機材整備計画 (0.36)	4.33億円 (4.09億円) 研修員受入 46人 (43人) 専門家派遣 5人 (2人) 調査団派遣 8人 (8人) 機材供与 14.89百万円 (14.89百万円) 留学生受入 11人 (その他ボランティア) (5人)
2007年	な し	0.62億円 草の根・人間の安全保障無償(8件) (0.62)	2.75億円 研修員受入 39人 調査団派遣 7人 機材供与 0.12百万円 その他ボランティア 4人
2007年 度までの 累計	71.66	8.89億円	135.58億円 研修員受入 1,163人 専門家派遣 414人 調査団派遣 575人 機材供与 2,892.74百万円 協力隊派遣 3人 その他ボランティア 80人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
農業遺伝資源の長期低温保存技術プロジェクト	03. 7～04. 4
メルコスール観光振興プロジェクト	05. 1～08. 1
CDM植林実施能力強化プロジェクト	05.12～07.11

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
モンテビデオ首都圏水質管理強化計画調査	03.10～06. 3
メルコスール域内産品流通のための包装技術向上計画調査	04.11～07. 3

表－11 2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

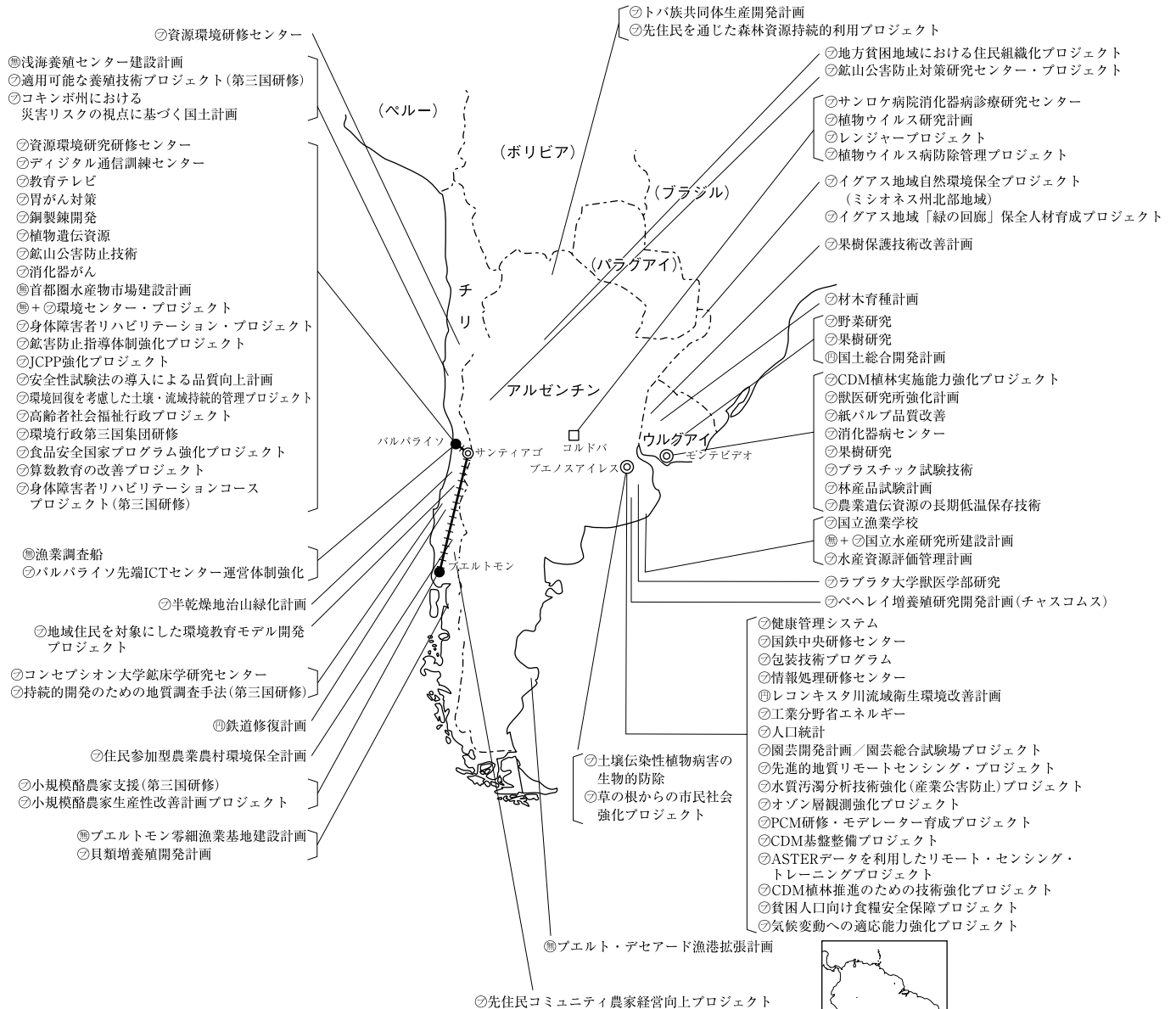
案 件 名
サルト県バレンティン村学童寄宿舎整備計画 カネロネス県サンラモン市保健医療センター機能強化計画 アルティガス県農村地域巡回診療車両整備計画 タクアレンボ県地域病院機能強化計画 カネロネス県救急車・医療機材修繕等のための研修センター設置計画 アルティガス県ベジャウニオン市保健医療センター機能改善強化計画 ビジャ・デル・チャンチョ都市廃棄物分別・収集施設整備計画 リオネグロ県農村地域救急車整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は944頁に記載。

中南米地域

プロジェクト所在図

アルゼンチン、ウルグアイ、チリ



〈アルゼンチン広域対象プロジェクト〉

- ⑦メルコスール観光振興プロジェクト
- ⑦広域協力を通じた南米南部家畜衛生改善のための人材育成プロジェクト
- ⑦草の根からの市民強化プロジェクト(2)(小規模金融運営能力強化)
- ⑦パタゴニア南部地域におけるオゾン層及び紫外線観測能力強化と住民への伝達活動プロジェクト

〈チリ広域対象プロジェクト〉

- ⑦パタゴニア南部地域におけるオゾン層及び紫外線観測能力強化と住民への伝達活動プロジェクト

〈ウルグアイ広域対象プロジェクト〉

- ⑦メルコスール観光振興プロジェクト
- ⑦広域協力を通じた南米南部家畜衛生改善のための人材育成プロジェクト